



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 竹田 i Pホールディングス株式会社
コード番号 7875 URL <https://www.takedaip-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 木全 幸治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO 経営統括本部長 (氏名) 細野 浩之 TEL 052-871-6351
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	7,312	0.4	53	△56.1	102	△39.8	33	△68.3
2023年3月期第1四半期	7,283	—	122	—	170	105.9	104	△22.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 191百万円 (23.7%) 2023年3月期第1四半期 155百万円 (△20.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	4.03	—
2023年3月期第1四半期	12.78	—

(注) 不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更したため2023年3月期第1四半期に係る各数値については、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2023年3月期第1四半期の売上高および営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	29,437	15,893	53.6	1,916.98
2023年3月期	29,892	15,821	52.5	1,908.11

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 15,770百万円 2023年3月期 15,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	8.00	—	12.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△2.6	800	△14.8	800	△24.6	450	△46.5	54.70

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	8,781,000株	2023年3月期	8,781,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	554,321株	2023年3月期	554,321株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	8,226,679株	2023年3月期1Q	8,189,879株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行したことにより、社会経済活動への制限が一層緩和され、持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢や円安傾向の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、世界的な金融引締めによる影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが事業活動を展開する国内の印刷市場におきましては、デジタル化の進展による紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続していることに加えまして、エネルギー価格や原材料価格の高騰も重なり、大変厳しい状況が続いております。社会経済活動の正常化が進み、顧客における社内広報活動および販売促進活動は回復傾向にありますが、断続的に実施されている印刷用紙の値上げが広告宣伝媒体のデジタル化（紙離れ）を一層加速させ、社内報、カタログ、チラシ等の商業印刷物が減少を続けており、以前の水準に回復することは困難な状況です。

このような状況において、当社グループではコア事業における競争力の強化、新事業開発の強化、事業活動を支える経営基盤の強化という3つの改革を掲げ、事業構造改革を進めてまいりました。中核事業である印刷事業においては、顧客第一の基本方針のもと健全な危機感を持ち、印刷物の提供により、顧客の広告宣伝活動を支援する従来型のビジネスモデルから領域を広げ、印刷物に限らない様々なソリューションを複合的且つ効果的に組み合わせたワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を総合的に支援するビジネスパートナーへ、ビジネスモデルの転換を図っております。この取り組みを強力に推進し、顧客にとっての価値（顧客価値）を創造し、その価値に見合った収益に結びつけることで業績向上に努めております。同時に、半導体関連マスク事業の充実を図り、国内印刷市場の縮小に耐え得る収益構造の構築を進めております。

この改革スピードをより一層高めることでグループ全体最適とシナジーの最大化を図り、さらなる成長加速と事業拡大による強固な収益基盤の構築を目指して、当社は2023年4月1日に「竹田 i Pホールディングス株式会社」に商号を変更し、持株会社体制に移行いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、表示方法を変更しております。このため、以下の前年同期比較につきましては、前第1四半期連結累計期間の数値を組み替えて記載しております。

表示方法の変更についての詳細は、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項の(追加情報)に記載のとおりであります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は73億12百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益面では、営業利益53百万円（前年同期比56.1%減）、経常利益1億2百万円（前年同期比39.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（前年同期比68.3%減）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。前連結会計年度まで、印刷セグメントに含めておりました「半導体関連マスク」を独立させるとともに、「不動産賃貸」を新設しております。このため、以下の前年同期比較につきましては、前第1四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて記載しております。

報告セグメントの変更についての詳細は、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項の(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(印刷)

印刷事業では品質管理と情報セキュリティ管理を徹底した上で、紙媒体需要を着実に取り込むとともに、全体最適での生産設備の見直しによる低コスト生産体制の実現、ビジネスモデルにマッチした社内体制の再構築などの事業構造改革を進めております。

前述のビジネスモデルの転換を図るため、地域横断の事業強化プロジェクトを推進し、ロジスティクス、各種BPOやイベントプロモーションの受託、WEB・システムや動画などのデジタル媒体の制作を強化いたしました。

また、当社グループでは、お客様におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進をビジネスチャンスとして捉えております。物流の課題をワンストップで解決する受発注管理システムのプラットフォーム「TS-BASE」、見せる社内報をコンセプトとするWeb社内報パッケージシステム「Yomikatsu!」の販売を強化するほか、高齢者福祉施設向け介護レクリエーションアプリ「ロボシルバーク」の販売を開始いたしました。これは神奈川県「さがみロボット産業特区」の「公募型『ロボット実証実験支援事業』」に採択されたもので、施設職員によるレクリエーションの実施をサポートいたします。今後もデジタル関連サービスの開発を強化

し、顧客の課題解決を通じて広く社会に貢献してまいります。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間におきましては、厳しい市場環境であることに加えまして、売上高および利益が下半期（特に第4四半期）に集中するビジネスモデルであることも影響し苦戦を強いられました。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は34億82百万円（前年同期比0.8%減）、営業損失は33百万円（前年同期は23百万円の営業損失）となりました。

（物販）

物販事業では、印刷事業と同様に厳しい市場環境にあります。印刷関連総合商社のリーディングカンパニーとして、日本全国に展開する拠点を活用し、顧客ニーズの発掘ときめ細かなフォローの徹底によるシェア拡大を図っております。

社会経済活動の正常化に伴い、回復が続く設備投資需要の取り込みや新規顧客の開拓を強化いたしました結果、売上高では資材販売は前年同期並みとなりましたが、機械販売が好調に推移いたしました。利益面では、増収効果や利益率の高い自社ブランド製品の販売が好調であったことに加えて、仕入価格の高騰には顧客への丁寧な交渉により販売価格への転嫁を行うとともに経費削減を徹底した結果、増益となりました。

上記の結果、物販セグメントの売上高は26億27百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は63百万円（前年同期比290.4%増）となりました。

（半導体関連マスク）

半導体関連マスク事業では、竹田東京プロセスサービス(株)と(株)プロセス・ラボ・ミクロンの国内2社、そして中国と東南アジアに展開する海外3社が連携し、会社の垣根を越えた人事交流や情報共有による課題解決、新製品開発を組織的に取り組み、グループ全体最適とシナジーの最大化をめざしております。

昨年末から顕在化した世界半導体市場の冷え込みは、当第1四半期連結累計期間においても継続しました。半導体不足や顧客の在庫調整の影響により、車載向け製品等の一部製品では回復基調に入りつつありますが、コロナ禍における巣ごもり需要の一段落に加えまして、米中貿易摩擦による中国経済の減速や世界的な金利上昇の影響等もあり、パソコンやスマートフォン向け製品の需要が低迷しました。現在の半導体不況は当面続くものと予想しており、回復の見通しは不透明な状況となっております。

当社グループとしましては、強みである技術開発力、製品の安定供給力、グローバル展開力の総合力に磨きをかけるとともに、本年9月竣工予定である(株)プロセス・ラボ・ミクロンの本社工場新棟建設と設備投資を計画通り進め、市場が再び成長サイクルに入る機会に備えて生産体制を強化しております。

上記の結果、半導体関連マスクセグメントの売上高は12億59百万円（前年同期比14.3%減）、営業損失は2百万円（前年同期は82百万円の営業利益）となりました。

（不動産賃貸）

当社グループが保有する土地・建物などの有効活用を目的として、連結子会社や外部顧客に対する不動産賃貸事業を行っております。当第1四半期累計期間の売上高は2億6百万円（前年同期比129.0%増）、営業利益は1億23百万円（前年同期比167.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金や投資有価証券などが増加いたしましたが、受取手形及び売掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少し、294億37百万円となりました。

負債の部は、賞与引当金などが増加いたしましたが、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等などの減少により、前連結会計年度末に比べ5億27百万円減少し、135億43百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、158億93百万円となり、自己資本比率は53.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2024年3月期の業績予想は、2023年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,193	6,291
受取手形及び売掛金	7,591	6,793
商品及び製品	563	596
仕掛品	268	362
原材料及び貯蔵品	418	415
その他	655	596
貸倒引当金	△49	△45
流動資産合計	15,641	15,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,257	3,210
機械装置及び運搬具（純額）	791	775
土地	5,464	5,464
リース資産（純額）	729	681
建設仮勘定	513	534
その他（純額）	186	192
有形固定資産合計	10,943	10,858
無形固定資産	373	372
投資その他の資産		
投資有価証券	2,189	2,463
繰延税金資産	146	142
その他	709	705
貸倒引当金	△125	△128
投資その他の資産合計	2,920	3,182
固定資産合計	14,237	14,414
繰延資産	13	12
資産合計	29,892	29,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,754	2,352
電子記録債務	3,296	3,143
短期借入金	950	1,050
1年内返済予定の長期借入金	308	292
リース債務	249	244
未払法人税等	166	64
賞与引当金	430	583
その他の引当金	89	57
その他	1,077	1,033
流動負債合計	9,321	8,822
固定負債		
長期借入金	1,044	980
リース債務	690	634
長期未払金	109	104
退職給付に係る負債	2,288	2,296
資産除去債務	220	221
その他	395	482
固定負債合計	4,749	4,721
負債合計	14,070	13,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,793	1,793
利益剰余金	11,374	11,291
自己株式	△406	△406
株主資本合計	14,699	14,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	886
為替換算調整勘定	128	157
退職給付に係る調整累計額	116	109
その他の包括利益累計額合計	997	1,153
非支配株主持分	124	123
純資産合計	15,821	15,893
負債純資産合計	29,892	29,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
売上高	7,283	7,312
売上原価	5,763	5,863
売上総利益	1,519	1,448
販売費及び一般管理費	1,397	1,394
営業利益	122	53
営業外収益		
受取配当金	29	33
貸倒引当金戻入額	2	5
為替差益	23	8
その他	6	9
営業外収益合計	62	57
営業外費用		
支払利息	7	6
その他	7	1
営業外費用合計	14	8
経常利益	170	102
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	169	108
法人税等	63	72
四半期純利益	105	35
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	104	33

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
四半期純利益	105	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	134
為替換算調整勘定	75	29
退職給付に係る調整額	△0	△7
その他の包括利益合計	49	155
四半期包括利益	155	191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153	189
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より、持株会社体制への移行準備として設立していた竹田印刷株式会社(2023年4月1日付で「竹田印刷分割準備株式会社」から商号変更。)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、2023年4月1日付での持株会社体制への移行に伴い、当社グループの不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして明確化し、事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」のうち21百万円は「売上高」に、それ以外の1百万円については「営業外収益」の「その他」に、「営業外費用」の「賃貸費用」のうち10百万円は「売上原価」に、それ以外の0百万円については「営業外費用」の「その他」に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	印刷	物販	半導体関連 マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,509	2,282	1,469	21	7,283	—	7,283
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	89	—	69	158	△158	—
計	3,510	2,371	1,469	90	7,442	△158	7,283
セグメント利益又は損失(△)	△23	16	82	46	121	0	122

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	印刷	物販	半導体関連 マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,477	2,545	1,259	28	7,312	—	7,312
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	81	—	177	264	△264	—
計	3,482	2,627	1,259	206	7,576	△264	7,312
セグメント利益又は損失(△)	△33	63	△2	123	151	△97	53

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引の消去及び各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来報告セグメントを「印刷」及び「物販」の2事業セグメントとしておりましたが、2023年4月1日に実施した吸収分割による組織再編に伴い、「印刷」事業セグメントに含めておりました「半導体関連マスク」事業について、各事業の損益状況及び成長性をより明確にするため、当第1四半期連結会計期間より、独立した事業報告セグメントとして区分しております。

加えて、当第1四半期連結会計期間より、「不動産賃貸事業」を当社グループの主要な収益事業として位置づけ、事業運営の実態をより明確化するため、独立した事業報告セグメントとして区分しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更後の区分に基づいて作成しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、詳細は、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(表示方法の変更)に記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	印刷	物販	半導体関連 マスク	不動産賃貸	
主たる地域市場					
国内市場	3,188	2,278	1,111	—	6,578
海外市場	321	4	358	—	684
顧客との契約から生じる収益	3,509	2,282	1,469	—	7,262
その他の収益(注) 1	—	—	—	21	21
外部顧客への売上高	3,509	2,282	1,469	21	7,283
主要な製品等					
印刷(印刷関連)	3,509	—	—	—	3,509
物販(資材関連)	—	1,497	—	—	1,497
物販(機材関連)	—	641	—	—	641
物販(サービス関連)	—	144	—	—	144
半導体関連マスク(半導体マスク関連)	—	—	1,469	—	1,469
顧客との契約から生じる収益	3,509	2,282	1,469	—	7,262
その他の収益(注) 1	—	—	—	21	21
外部顧客への売上高	3,509	2,282	1,469	21	7,283

- (注) 1. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。
2. リース取引に係る収益を一部含みますが、重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	印刷	物販	半導体関連 マスク	不動産賃貸	
主たる地域市場					
国内市場	3,192	2,525	965	—	6,683
海外市場	285	20	294	—	600
顧客との契約から生じる収益	3,477	2,545	1,259	—	7,283
その他の収益(注)1	—	—	—	28	28
外部顧客への売上高	3,477	2,545	1,259	28	7,312
主要な製品等					
印刷(印刷関連)	3,477	—	—	—	3,477
物販(資材関連)	—	1,508	—	—	1,508
物販(機材関連)	—	900	—	—	900
物販(サービス関連)	—	136	—	—	136
半導体関連マスク(半導体マスク関連)	—	—	1,259	—	1,259
顧客との契約から生じる収益	3,477	2,545	1,259	—	7,283
その他の収益(注)1	—	—	—	28	28
外部顧客への売上高	3,477	2,545	1,259	28	7,312

(注) 1. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. リース取引に係る収益を一部含みますが、重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

印刷事業、半導体関連マスク事業

事業の内容

(印刷事業)

商業印刷を中心とする各種印刷物の企画・デザイン・印刷
イベントプロモーション、事務局運営などの各種BPO受託
Web・動画などのデジタルコンテンツ制作及びシステム構築
ロジスティクスサービスの提供

文具・日用雑貨などのネット通販

各種ノベルティ製品の企画・販売

(半導体関連マスク事業)

スクリーンマスク・フォトマスクの製造及び販売

設備機器、資材の販売

上記に付帯する一切の業務

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、竹田印刷株式会社（2022年4月1日設立。2023年4月1日付で「竹田印刷分割準備株式会社」から商号変更）及び竹田東京プロセスサービス株式会社（2023年4月1日付で「東京プロセスサービス株式会社」から商号変更）を承継会社とする吸収分割方式

(4) 結合後企業の名称

分割会社 竹田 i Pホールディングス株式会社

承継会社 竹田印刷株式会社、竹田東京プロセスサービス株式会社

(5) 会社分割の目的

グループ一体経営、グループ経営資源配分の最適化、意思決定の迅速化、事業構造の再構築を図ることを目的として持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。